

教育委員会評価

| 第二次基本計画 | | | | 評価結果 | |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---|---|--|
| 部 | 章 | 節 | 事務事業名称 | | |
| 1 人と地域が輝くまちにする | 1 地域に息づく文化の創造と発信 | 1 多彩な文化活動の促進 | 収蔵資料展開催事業 (旧歴史博物館収蔵資料展開催事業) | 尼崎の歴史や文化財に対する理解を促進したり、市民の学習意欲に応じるため、教育委員会が収蔵している歴史資料の展示・公開や尼崎の歴史にちなんだ学習会、体験学習活動を柱とする教育普及事業を実施した。事業実施の専用施設はないものの市民に対して継続的な事業実施や資料公開ができた。 | |
| | | | わくわく体験ミュージアム事業 (旧歴史博物館教育普及事業) | | |
| | 2 個性と魅力はくむ地域資産の活用と景観の形成 | 4 地域資産の保存と活用 | 文化財啓発施設維持管理業務 | 資料購入の再開などの課題はあるものの、文化財を保存・管理し、地域資産の適切な保存と効果的な活用が実施できた。引き続き、資料のインターネットでの公開に努めるなど、文化財の適正保存・活用に取り組んでいく。また、田能資料館においては、団体の入館が年々減少していることから、市内の学校に働きかけを行ったが、団体見学は増加しなかった。入館者数も減少しているため、増加に向けた対策を講じる必要がある。小学校の団体見学の体験メニューは好評を得ており、一般の入館者へも導入するといった多様な入館者層への学習機会の提供等を行うなど、これまで以上に積極的な広報活動に努める。 | |
| | | | 文化財啓発事業 | | |
| | | | 文化財保存処理事業 | | |
| | | | 埋蔵文化財調査業務 | | |
| | | | 埋蔵文化財調査業務 | | |
| | | | 文化財保護企画業務 | | |
| | | | 田能資料館管理運営事業 | | |
| | | | 歴史資料収集業務 (旧歴史博物館資料収集業務) | | |
| 3 活力を生み出すスポーツ・レクリエーション文化の創造 | 7 スポーツ・レクリエーション文化の創造 | スポーツ顕彰事業 | 日頃のスポーツ活動の成果として全国大会などに出場する市民等を激励することにより、市民のスポーツに対する関心を深め、本市のスポーツの振興に資することができた。今後本市のスポーツの競技力向上や「スポーツのまち尼崎」のイメージの向上等を図る。 | | |
| | | 8 スポーツ・レクリエーションを通じた地域づくり | ふるさと探訪あまがさき市民ウォーク開催事業 地区体育館等管理運営事業 市民スポーツ大会開催事業 ヘルストレーニング指導事業 生涯スポーツレクリエーション事業 子どもたちの体力づくりモデル事業 学校開放事業 スポーツリーダー講習会事業 さわやかスポーツクラブ推進事業 「スポーツのまち尼崎」推進事業 | | |
| 4 みんなが安心して暮らせるまちにする | 13 心身ともに健康な生涯をおくる | 33 健康づくりの推進 | 児童生徒幼児健康診断事業 | 幼児・児童・生徒の疾病の早期発見、早期治療のための各種健康診断や、専門医による講演会等を実施し、健康増進を図ることができた。引き続き学校・医療機関等と連携し、健康づくりの推進を図る。 | |
| | | | 学校保健事業 | | |
| | | | 日本スポーツ振興センター関係業務 | | |
| | 14 自立し支え合い地域で暮らす | 44 子育ての喜びを実感できる家庭環境づくり(子供が健やかに育つ) | 地域子育て推進事業 | 世代を超えた交流の場の提供を通して、地域における子育て基盤を充実・強化するため、子育て学習世代間交流事業を実施した。事業を通じて親の不安感や負担感が軽減するなどの成果が上がっている。地域で子育てを支援する環境づくりを目指す。 | |
| | | | 45 子供が育つ豊かな環境づくり(子供が健やかに育つ) | 公民館子ども読書活動推進事業 | 子どもが豊かな経験を積めるように以前から実施してきた、放課後の活動場所を子どもに提供する児童育成環境整備事業(こどもクラブ)等に加え、新たに19年度から「あまがさき子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境を一定整備した。今後は学校園との連携、協力体制の強化に取り組む。 |
| | | | | 図書館子ども読書活動推進事業 | |
| | | | | 公立幼稚園子育て支援事業 | |
| | 46 子育てと仕事の両立に向けた環境づくり(子どもが健やかに育つ) | 児童ホーム管理運営事業 | 親が安心して働けるように留守家庭児童対策を行っており、児童ホーム事業としての目的は達成されている。課題である待機児童の解消、職員の適正配置、障害児対応、老朽化対応等の改善を引き続き進めるとともに、開所時間の延長等について検討していく。 | | |
| | | 児童ホーム整備事業 | | | |
| | 15 生活の安全の確保 | 49 救急・防災などの緊急時体制の確保 | 自動体外式除細動器(AED)設置事業 | 19年度はクラブ活動等で激しい運動を伴う中学校、特に必要性の高い特別支援学校及び心疾患児童の在籍する小学校1校に自動体外式除細動器(AED)を設置し、安全な学校教育活動が実施できた。20年度は全小学校に設置する。 | |
| 50 安全空間の確保 | | | 学校安全関係事業 | 幼児・児童・生徒の安全を確保するために、校門遠隔施錠システムの設置や安全管理員の配置等を行い、安全な学校教育活動が実施できた。 | |
| 5 学びあい、一人ひとりが力を出しあうまちにする | 18 生涯を通じて学びあえるまちをつくる | 57 生涯学習によるまちづくり | 生涯学習施策企画調整業務 | 公民館において、住民参加の講座企画委員会を設置し、講座の企画立案を行った。その中で市民の関心が高く、地域的で身近なテーマを検討し、各種事業を行うとともに図書のインターネット予約を開始するなど、市民の多様で高度な生涯学習ニーズに対応するよう努めた。更に地域社会で生活していく上で発生してくる様々な課題を適時に講座に反映する必要があるため、今後もニーズを的確に把握し、効果的な事業実施を行う。 | |
| | | | 視聴覚研修・普及事業 | | |
| | | | ふれあい学級開催事業 | | |
| | | | 地域・現代的課題事業 | | |
| | | | 公民館文化教養事業 | | |
| | | | 図書館図書貸出業務 | | |
| | | | 図書館管理運営事業 | | |
| | | | 図書館調査相談業務 | | |
| | | | 公民館まつり開催事業 | | |
| | | | 生涯学習推進事業 (旧生涯学習フェア開催事業) | | |
| 公民館管理運営事業 | | | | | |

| 第二次基本計画 | | | | 評価結果 | |
|-----------------|----|----------------------|--|---|--|
| 部 | 章 | 節 | 事務事業名称 | | |
| 5 | 18 | 58 | 幼稚園教育事業 | 幼児の豊かな感性を育て、創造性を育むため、多様な体験活動や教育環境の一定の整備を行った。今後、幼稚園教育のあり方等を助案しながら幼稚園における教育の振興を図る。 | |
| | | | 幼稚園施策企画立案事業 | | |
| | | | 幼稚園教育備品・教材費 | | |
| | | | 私立幼稚園教育振興助成事業 | | |
| | | | 私立幼稚園就園奨励援助事業 | | |
| | | | 幼稚園施設維持管理事業 | | |
| | | | 幼稚園児合同発表会開催事業 | | |
| | | | 私立幼稚園特別支援教育振興助成事業 | | |
| | | | 学校給食事業(旧給食調理業務) | | 学校給食については、衛生管理を徹底し、安全でおいしい給食を提供することにより、児童の健康増進及び望ましい食習慣を身につけさせることに寄与した。また、食中毒を防止し、より安全・安心な学校給食を提供するため、既存の給食室をドライ方式運用が可能な施設に整備するとともに、給食内容の充実を図るための給食調理備品の導入を19年度は4校で実施した。引き続き、特別支援学校を含む全44校の整備を行う。より一層の給食内容の充実と業務の経済性・効率性を図るために、検証を行った上、調理業務の委託に取り組む。 |
| | | | 食育フェア開催事業 | | |
| | | | 学校適正規模・適正配置推進事業 | | |
| | | | 学校情報通信ネットワーク事業 | | |
| | | | 小学校施設維持管理事業 | | |
| | | | 小学校施設一般整備事業 | | |
| | | 中学校施設維持管理事業 | | | |
| | | 中学校施設一般整備事業 | | | |
| | | 小学校施設リニューアル整備事業 | | | |
| | | 小学校施設耐震化事業 | | | |
| | | 中学校施設リニューアル整備事業 | | | |
| | | 小学校施設耐震化事業 | | | |
| | | 小学校吹付けアスベスト等除去事業 | | | |
| | | 中学校吹付けアスベスト等除去事業 | | | |
| | | 児童生徒就学援助事業 | 良好な教育環境の確保については、学校適正規模・適正配置推進事業において第1次計画に基づき、小学校4校(統合後2校)、中学校6校(統合後3校)の統合等を実施した。今後も第2次計画に基づき、学校関係者とともに協議し、合意形成を図りながら、良好な学習環境の創出に取り組む。また、施設整備面においては小中学校の耐震化工事やアスベスト等除去工事など、児童・生徒の安全対策を中心に実施した。耐震化率は平成20年4月1日現在で18.8%であり、「尼崎市立学校施設耐震化推進計画」に基づき耐震化に取り組む。また、小中学校教育に必要な教育備品及び教材については、厳しい財政状況の中、低価格品の採用や仕様の見直し等のコスト削減を行いながら、引き続き整備を図る。 | | |
| | | 学校図書館活性化事業 | | | |
| | | 児童生徒文化充実事業 | | | |
| | | 基礎学力向上推進プロジェクト事業 | | | |
| | | 習熟度別学習指導事業 | | | |
| | | 自主学習支援事業 | | | |
| | | 教育啓発誌の発行事業 | | | |
| | | 家庭学習支援事業 | | | |
| | | 学校・園研究業務委託事業 | | | |
| | | いきいき学校応援事業 | | | |
| | | 小学校教育備品・教材費 | | | |
| | | 中学校教育備品・教材費 | | | |
| | | 学力・生活実態調査事業 | | | |
| | | 計算力向上事業 | | | |
| | | 言語力向上事業 | | | |
| | | 特色ある教育活動推進事業 | 学力向上対策については、19年度から開始した土曜チャレンジスクール事業などの各種施策を実施しており、児童・生徒及び保護者から、一定の評価を受けている。学力については小学校で向上の兆しがみられるもの、中学校は様々な課題があり、学力・生活実態調査を分析し、引き続き効果的な対策を行う。 | | |
| | | 指導力向上事業 | | | |
| | | マイスター認定事業 | | | |
| | | くぐぐんのびる個別ドリルシステム活用事業 | | | |
| | | 土曜チャレンジスクール事業 | | | |
| | | 授業改善アドバイザー事業 | | | |
| | | 不登校児童生徒対策事業 | | | |
| | | ハートフルフレンド派遣事業 | | | |
| | | 心の教育強化支援事業 | | | |
| | | 社会体験活動事業 | | | |
| | | 子どもと親の相談員等活用調査研究事業 | | | |
| | | 問題を抱える子ども等の自立支援事業 | | | |
| | | 自然学校推進事業 | | | |
| | | トライやる・ウィーク推進事業 | | | |
| | | 環境体験事業 | | | |
| | | 日本語指導員派遣事業 | | | |
| | | 中学校課外クラブ活動振興事業 | 心の教育特別支援については、LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害の幼児・児童・生徒が在籍する学校園に配置した支援員が、学級担任及び教科担任の補助、対象児の学習面・行動面での指導を支援することにより、効果的な学級経営や学習指導ができた。学校園からの配置希望数が増加しており、人員の確保、支援員の研修の充実を図る。 | | |
| | | 尼崎高等学校教育事業 | | 生徒の興味・関心等の多様化が進んでいる中、一人ひとりの個性や能力を尊重し、伸ばしていく取り組みが必要となってきたことから、特色ある高等学校教育の実施、複数志願選抜の導入、生徒の多様な進路指導や教育環境の整備を行い、生徒の多様なニーズに対応した。尼崎東高校と尼崎産業高校を統合し、新たに設置する新高校については、施設設備の設計が完了し、統合プレ事業を実施した。引き続き、新高校がスムーズに開校できるよう事務を進め、今後も個性的で魅力ある高校教育を展開していく。 | |
| | | 尼崎東高等学校教育事業 | | | |
| | | 尼崎産業高等学校教育事業 | | | |
| | | 尼崎工業高等学校教育事業 | | | |
| 城内高等学校教育事業 | | | | | |
| 尼崎高校施設維持管理事業 | | | | | |
| 尼崎東高校施設維持管理事業 | | | | | |
| 尼崎産業高校施設維持管理事業 | | | | | |
| 城内高校施設維持管理事業 | | | | | |
| 尼崎工業高校施設維持管理事業 | | | | | |
| 尼崎高校体育学科運営事業 | | | | | |
| 開かれた高校づくり推進事業 | | | | | |
| 修学援助金支給事業 | | | | | |
| 高等学校カウンセラー派遣事業 | | | | | |
| 市立高等学校教育推進業務 | | | | | |
| 高校進路指導事業 | | | | | |
| 尼崎高校教育備品・教材費 | | | | | |
| 尼崎東高校教育備品・教材費 | | | | | |
| 尼崎産業高校教育備品・教材費 | | | | | |
| 城内高校教育備品・教材費 | | | | | |
| 尼崎工業高校教育備品・教材費 | | | | | |
| 高等学校課外クラブ活動振興事業 | | | | | |
| 61 | 59 | 60 | 養護学校教育事業 | 障害のある児童・生徒の特別支援教育へのニーズの多様化に応えるとともに、教育環境の一定の整備も順次行っている。今後も個に応じた多様な教育を推進するため、適切な教育課程の編成と指導方法の工夫、改善に努める。 | |
| | | | 障害児教育推進事業 | | |
| | | | 障害児教育指導調整業務 | | |
| | | | 養護学校施設維持管理事業 | | |
| | | | 小学校障害者対策施設整備事業 | | |
| | | | 中学校障害者対策施設整備事業 | | |
| | | | 養護学校教育備品・教材費 | | |
| | | | 養護学校スクールバス運行管理業務 | | |
| 障害児教育研究・指導業務 | | | | | |

教育委員会評価

| 第二次基本計画 | | | | 評価結果 | | | |
|--------------------|------------------------------------|-------------|--|--|---|--------------|---|
| 部 | 章 | 節 | 事務事業名称 | | | | |
| 5 | 18 | 62 | 教職員研修事業 | 教育を担う教職員一人ひとりの資質の向上を図るために、社会の変化に対応した研修の実施、体系の整備が図れた。今後はさらに実践的な研修を企画充実させ、研修効果を上げる。 | | | |
| | | | 初任者研修事業 | | | | |
| | | | 教員派遣研修事業 | | | | |
| | | | 調査研究・教育教材開発事業 | | | | |
| | | | | | 10年経験者研修事業 | | |
| | | 63 | 健全でたくましく生きる青少年の育成 | いきいきあまっ子リーダースクール事業 | 自主性やリーダーシップを育て、心豊かな児童を育成するため、いきいきあまっ子リーダースクール事業において、異年齢のグループ活動などを実施した。19年度は事業のPRの効果により、参加者が大幅に増えたが、今後は事業主旨であるリーダー育成の充実とのバランスにも留意して進めていく。また、学校における生徒指導については各学校の積極的な取り組みから、比較的落ち着いた環境を保っているが、引き続き、地域や関係機関等との連携による予防的・開発的な生徒指導を充実していく。 | | |
| | | | | 丹波少年自然の家運営事業 | | | |
| | | | | 児童生徒健全育成事業 | | | |
| | | 64 | 上記以外 | 教育情報収集・提供事業 | 生涯にわたる生活の基礎を築くうえで、必要な基礎学力、道徳性の育成などの心の教育を基本に、自ら学ぶ意欲、態度、たくましさや思いやりの心を備えた幼児・児童・生徒を育成しており、一定成果があった。今後も家庭、学校、地域がそれぞれの役割を果たすとともに、お互いが密に連携し、子どもが健やかに育つ環境づくりを進める。 | | |
| | | | | 教育相談事業 | | | |
| 学校体育振興事業 | | | | | | | |
| 学校教育研究・指導業務 | | | | | | | |
| 生徒指導研究・指導業務 | | | | | | | |
| 学校人権・同和教育研究・指導業務 | | | | | | | |
| 教科書図書選定業務 | | | | | | | |
| 授業料等収納業務 | | | | | | | |
| 学級編制業務 | | | | | | | |
| 私立大学・私立高校入学支度金貸付事業 | | | | | | | |
| 社会教育施策企画調整業務 | | | | | | | |
| 学校災害見舞金給付事業 | | | | | | | |
| 19 | 一人ひとりを大切に するまちをつくる | 65 | 人権意識の醸成(互いを大切に する心 を育てる) | 同和問題をはじめ、子育てといった身近な問題も含め、様々な人権課題の解決に向けた学習や教育・啓発を継続的に実施してきたことにより、人権意識の高揚を図ることができた。今後も社会教育と学校教育が一体となって、関係機関及び諸団体と協力しながら、より効果的な事業展開を図る。 | | | |
| | | | 市民人権啓発冊子発行事業 | | | | |
| | | | 人権週間のつどい開催事業 | | | | |
| | | | 巡回人権啓発講座開催事業 | | | | |
| | | | 公民館人権平和教育推進事業 | | | | |
| | | | 人権啓発リーダー活動支援事業 | | | | |
| | | 人権教育小集団学習事業 | | | | | |
| | | 人権教育活動支援事業 | | | | | |
| | | 67 | 国際理解の推進(互いを大切に する心 を育てる) | 日本語よみかき学級事業 | 市内在住・在勤の外国籍住民が学習を通して地域住民と相互理解を深め、地域住民の一員として支障なく生活できるよう日本語よみかき学級事業を行った。19年度は18年度に比べて参加者数は減少したが、様々な国籍の外国人に対応できる新たなボランティアの参加も得て、充実した内容となった。さらなる学習内容の充実と事業完了後の受講生の支援を行う。 | | |
| | | | | | | | |
| 68 | 男女共同参画社会の実現(互いを大切に する心 を育てる) | 婦人会活動支援事業 | PTA連合会、婦人会や尼崎ユネスコ協会等の社会教育団体活動を活性化することにより、それぞれの団体が学校・地域などで社会教育活動を実施し、男女共同参画意識の形成や地域活動の振興に効果を上げた。今後も、時代の流れに応じた的確な指導、助言を行う。 | | | | |
| | | | | | | | |
| 7 | 24 | 74 | 74 | 上記以外 | 上記以外 | 社会教育関係団体指導業務 | |
| | | | | 74 | 上記以外 | 社会教育関係団体指導業務 | |
| 7 | 24 | 82 | 82 | 市民サービス | 市民サービス業務 | 各種団体啓発指導業務 | 同和問題をはじめとする、様々な人権課題についての学習を積み重ねることにより、人権意識の高揚を図ることに寄与できた。さらに広範多岐にわたる人権課題解決へ向けての助言及び学習方法等の工夫に取り組む。 |
| その他 | | 教育委員会評価 | | 19年度は12回の定例の教育委員会議と3回の臨時会を実施し、48議案を審議、その他48件の協議などを行った。また、教育職員に対する講演や市長、社会教育委員や学校園長等との積極的な意見交換を行い、本市の教育の活性化を図った。なお、尼崎市社会教育委員会議においては本市の社会教育の指針となる「尼崎市社会教育計画」を作成し、提言した。 | | | |

この教育委員会評価は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条に基づくものである。